

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含まず。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 * 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

第7期（決算日：2017年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月8日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.muftg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2015年6月8日)	10,000	884	8.8	2,294.25	16.0	87.7	3.7	22,479
4期(2015年12月8日)	9,441	0	△5.6	2,185.03	△4.8	96.0	—	38,418
5期(2016年6月8日)	8,499	0	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—	33,786
6期(2016年12月8日)	8,851	0	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—	32,733
7期(2017年6月8日)	9,039	0	2.1	2,290.53	6.4	93.9	—	28,934

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年12月8日	8,851	—	2,153.40	—	97.7	—
12月末	8,890	0.4	2,164.57	0.5	96.9	—
2017年1月末	8,861	0.1	2,169.23	0.7	97.1	—
2月末	8,812	△0.4	2,189.71	1.7	94.8	—
3月末	8,668	△2.1	2,176.87	1.1	94.9	—
4月末	8,727	△1.4	2,204.51	2.4	96.7	—
5月末	8,949	1.1	2,257.27	4.8	97.9	—
(期末)						
2017年6月8日	9,039	2.1	2,290.53	6.4	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

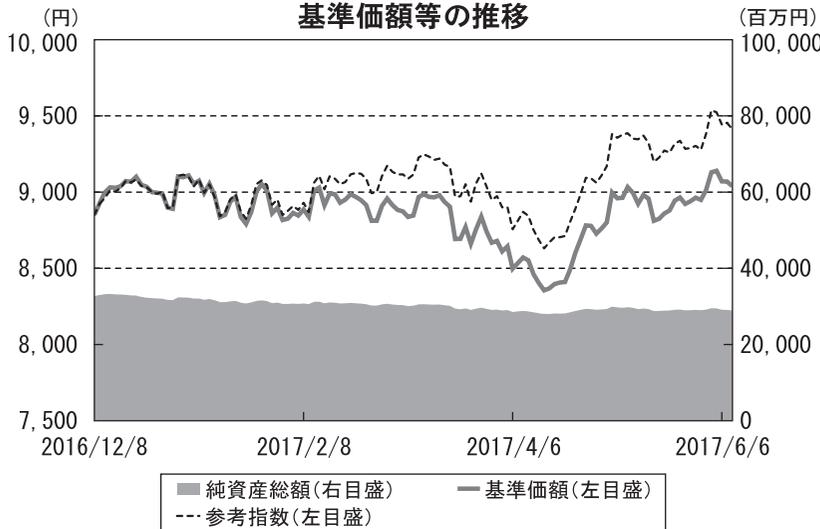
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第7期：2016/12/9～2017/6/8）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。



第7期首 : 8,851円
 第7期末 : 9,039円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 2.1%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内企業の収益改善期待などを背景に、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、ポートフォリオにおいては、業種では情報・通信業や電気機器などが上昇し、個別銘柄ではソフトバンクグループやソニーなどが値上がりしたことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	期中にトランプ米大統領の政策実現性に対する懸念や朝鮮半島情勢の不安定化などによって一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

（第7期：2016/12/9～2017/6/8）

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、国内株式市況は上昇し、当期のTOPIX（配当込み）指数の騰落率はプラス6.4%となりました。
- ・ 期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による大規模減税策への期待が高まったことや、米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・ 3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替法案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策実行性に対する不透明感の台頭がリスク回避の動きを促したことや、朝鮮半島情勢やフランス大統領選挙の動向などで不透明感が高まったことから為替市場で円高・ドル安へ動いたことなどもあり、国内株式市況は下落しました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては、地政学リスクが後退したことや欧州連合（EU）に理解を示すマクロン氏がフランス大統領に当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

- ・ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・ 「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・ 銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・ 当期においては、組入銘柄のうち5銘柄で入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・信越化学工業（塩ビ、半導体ウエハ総合化学大手）：IoT（モノのインターネット化）やクラウド（インターネット上の各種サービス）時代の本格的な幕開けにあって、これまでのシリコンサイクルとは別次元の需要拡大が期待されることに着目しました。
- ・リクルートホールディングス（人材・販売促進情報サービス大手）：時代を先読みした各種情報サービスの提供や、人工知能（AI）技術を取り入れたマッチングプラットフォームの導入によって、ユーザーとクライアントをマッチングするサービスの持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・三菱地所（不動産大手）：賃料や空室率は着実な改善基調にあるものの、当初想定のパースに比べると緩慢であると判断したことから全部売却を行いました。
- ・IHI（タービン大手）：海外プロジェクトの評価損が想定以上に長期にわたり、また持続的な利益成長のための中核事業（航空機エンジンなど）の成長力鈍化懸念から、当ファンドでの保有意義が後退したと判断し、全部売却を行いました。

- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した銘柄（2銘柄）とその理由

- ・ソニー（総合家電大手）：バーチャル・リアリティ（VR）の本命銘柄と位置付けました。AIやロボットなどの話題が高まるにつれ、ソニーへの評価回帰も強まるとともに、カメラのセンサーに使われるCMOSイメージセンサーなどキーデバイス（主要装置）での強みも持続できると考えました。
- ・ファナック（製造ロボット大手）：①ソフトと一体となったソリューション型事業への業容拡大、②中国での省力化対策としてのFA（製造工程の自動化）ロボット需要の拡大、といった中長期視点での評価と、株主還元も意識し始めたという企業姿勢の変化も評価し、「プレミアム・コア」へ指定変更しました。

なお、上記2銘柄の「プレミアム・コア」の指定に際し、三菱地所とテルモを解除しました。三菱地所は全部売却したものの、テルモにつきましては期末時点でも保有を継続しています。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ソフトバンクグループ（通信大手）：2016年に英ARM社の買収や10兆円規模の投資ファンドの設定など相次ぎ大型の投資案件を発表。これらによりIoT時代の覇者になる可能性が高まったと評価されたことや、米スプリント社の業績改善などが評価されたことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。
- ・ソニー（総合家電大手）：事業改革の効果が出始め、2017年度の業績はV字回復するとの

見方が強まったことで株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・トヨタ自動車（自動車国内最大手）：トランプ米大統領が就任時に掲げた北米自由貿易協定（NAFTA）の白紙化などから、北米市場での競争条件が悪化すると懸念が台頭し、株価が軟調に推移したことから、マイナスに作用しました。
- ・三菱地所（不動産大手）：個別の悪材料は特に無かったと思われるものの、金利上昇見通しが強まった時期であったことから、有利子負債に対する利払い負担の増大懸念が投資家の買い意欲を削いだと見られ、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2016年12月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.7%
2	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	8.1%
3	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.9%
4	☆ ダイキン工業	機械	6.7%
5	☆ 三菱地所	不動産業	5.0%
6	☆ 味の素	食料品	4.8%
7	☆ セコム	サービス業	4.8%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
9	☆ テルモ	精密機器	3.8%
10	☆ 日本たばこ産業	食料品	3.7%

期末（2017年6月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

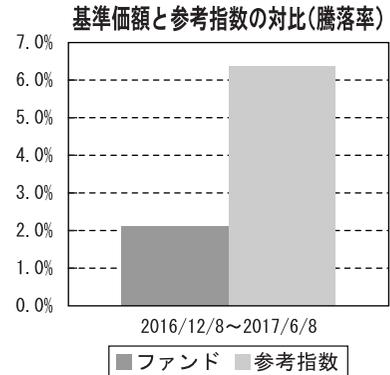
	銘柄	業種	比率
1	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.4%
2	☆ ソニー	電気機器	7.1%
3	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.7%
4	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%
5	☆ 味の素	食料品	5.6%
6	☆ セコム	サービス業	5.4%
7	☆ ダイキン工業	機械	5.0%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.4%
9	☆ ファナック	電気機器	3.8%
10	☆ テルモ	精密機器	3.5%



- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX（配当込み）です。



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2016年12月9日~2017年6月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	117

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、短期的には引き続きトランプ米大統領の政策実現性への見極めが必要であることや、米国の金融政策もある程度市場に織り込まれ、円安にはなりにくいと考えることなどにより、やや上値の重い展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月9日～2017年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.070)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.918	
期中の平均基準価額は、8,817円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月9日～2017年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 149,240	千円 179,678	千口 3,915,806	千円 4,820,616

○株式売買比率

(2016年12月9日～2017年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,434,169千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,895,695千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月9日～2017年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,486	百万円 2,698	% 25.7	百万円 15,948	百万円 5,458	% 34.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 562	百万円 1,897

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,109千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,493千円
(B) / (A)	30.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 26,825,313	千口 23,058,747	千円 28,832,658

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 28,832,658	% 98.1
コール・ローン等、その他	549,508	1.9
投資信託財産総額	29,382,166	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,382,166,771
コール・ローン等	549,508,475
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	28,832,658,296
(B) 負債	447,777,500
未払解約金	193,608,880
未払信託報酬	253,513,490
未払利息	960
その他未払費用	654,170
(C) 純資産総額(A-B)	28,934,389,271
元本	32,011,641,983
次期繰越損益金	△ 3,077,252,712
(D) 受益権総口数	32,011,641,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,039円

<注記事項>

- ①期首元本額 36,982,745,512円
 期中追加設定元本額 827,746,773円
 期中一部解約元本額 5,798,850,302円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9039円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,077,252,712円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月9日～ 2017年6月8日
費用控除後の配当等収益額	170,054,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	31,583,804円
分配準備積立金額	173,825,761円
当ファンドの分配対象収益額	375,464,433円
1万口当たり収益分配対象額	117円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2016年12月9日～2017年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 83,205
受取利息	1,626
支払利息	△ 84,831
(B) 有価証券売買損益	856,773,193
売買益	935,488,203
売買損	△ 78,715,010
(C) 信託報酬等	△ 254,167,660
(D) 当期損益金(A+B+C)	602,522,328
(E) 前期繰越損益金	△2,569,735,796
(F) 追加信託差損益金	△1,110,039,244
(配当等相当額)	(29,294,916)
(売買損益相当額)	(△1,139,334,160)
(G) 計(D+E+F)	△3,077,252,712
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,077,252,712
追加信託差損益金	△1,110,039,244
(配当等相当額)	(31,583,804)
(売買損益相当額)	(△1,141,623,048)
分配準備積立金	343,880,629
繰越損益金	△2,311,094,097

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第7期》決算日2017年6月8日

[計算期間：2016年12月9日～2017年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2015年6月8日)	13,392	10.0	2,294.25	16.0	81.1	3.4	24,324
4期(2015年12月8日)	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—	38,255
5期(2016年6月8日)	11,560	△ 9.3	1,903.41	△12.9	98.2	—	33,658
6期(2016年12月8日)	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—	32,569
7期(2017年6月8日)	12,504	3.0	2,290.53	6.4	94.2	—	28,831

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 8 日	円	%		%	%	%
	12,141	—	2,153.40	—	98.2	—
12月末	12,207	0.5	2,164.57	0.5	97.3	—
2017年1月末	12,184	0.4	2,169.23	0.7	97.5	—
2月末	12,132	△0.1	2,189.71	1.7	95.3	—
3月末	11,950	△1.6	2,176.87	1.1	95.3	—
4月末	12,048	△0.8	2,204.51	2.4	97.1	—
5月末	12,374	1.9	2,257.27	4.8	98.4	—
(期 末) 2017年6月 8 日	12,504	3.0	2,290.53	6.4	94.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

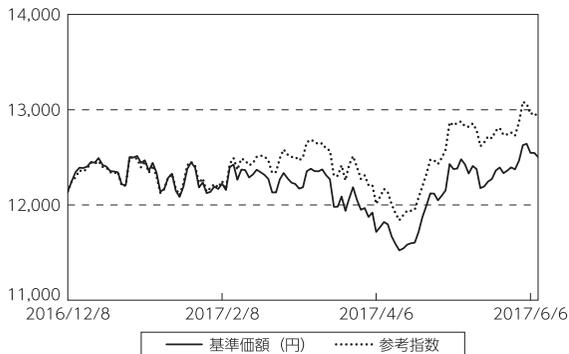
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇し、当期のT O P I X (配 当 込 み) 指数の騰落率はプラス6.4%となりました。
- ・期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による大規模減税策への期待が高まったことや米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替法案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策実行性に対する不透明感の台頭がリスク回避の動きを促したことや、朝鮮半島情勢やフランス大統領選挙の動向などで不透明感が高まったことから為替市場で円高・ドル安へ動いたことなどもあり、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、地政学リスクが後退したことや欧州連合 (E U) に理解を示すマクロン氏がフランス大統領に当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

・当期においては、組入銘柄のうち5銘柄で入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・信越化学工業（塩ビ、半導体ウエハ総合化学大手）：I o T（モノのインターネット化）やクラウド（インターネット上の各種サービス）時代の本格的な幕開けにあって、これまでのシリコンサイクルとは別次元の需要拡大が期待されることに着目しました。
- ・リクルートホールディングス（人材・販売促進情報サービス大手）：時代を先読みした各種情報

サービスの提供や、人工知能（AI）技術を取り入れたマッチングプラットフォームの導入によって、ユーザーとクライアントをマッチングするサービスの持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・三菱地所（不動産大手）：賃料や空室率は着実な改善基調にあるものの、当初想定のパースに比べると緩慢であると判断したことから全部売却を行いました。
- ・I H I（タービン大手）：海外プロジェクトの評価損が想定以上に長期にわたり、また持続的な利益成長のための中核事業（航空機エンジンなど）の成長力鈍化懸念から、当ファンドでの保有意義が後退したと判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した銘柄（2銘柄）とその理由

- ・ソニー（総合家電大手）：バーチャル・リアリティ（VR）の本命銘柄と位置付けました。AIやロボットなどの話題が高まるにつれ、ソニーへの評価回帰も強まるとともに、カメラのセンサーに使われるCMOSイメージセンサーなどキーデバイス（主要装置）での強みも持続できると考えました。
- ・ファナック（製造ロボット大手）：①ソフトと一体となったソリューション型事業への業容拡大、②中国での省力化対策としてのFA（製造工程の自動化）ロボット需要の拡大、といった中長期視点での評価と、株主還元も意識し始めたという企業姿勢の変化も評価し、「プレミアム・コア」へ指定変更しました。

なお、前記2銘柄の「プレミアム・コア」の指定に際し、三菱地所とテルモを解除しました。三菱

地所は全部売却したものの、テルモにつきましては期末時点でも保有を継続しています。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ソフトバンクグループ（通信大手）：2016年に英ARM社の買収や10兆円規模の投資ファンドの設定など相次ぎ大型の投資案件を発表。これらによりIoT時代の覇者になる可能性が高まったと評価されたことや、米スプリント社の業績改善などが評価されたことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。
- ・ソニー（総合家電大手）：事業改革の効果が出始め、2017年度の業績はV字回復するとの見方が強まったことで株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・トヨタ自動車（自動車国内最大手）：トランプ米大統領が就任時に掲げた北米自由貿易協定（NAFTA）の白紙化などから、北米市場での競争条件が悪化するとの懸念が台頭し、株価が軟調に推移したことから、マイナスに作用しました。
- ・三菱地所（不動産大手）：個別の悪材料は特に無かったと思われるものの、金利上昇見通しが強まった時期であったことから、有利子負債に対する利払い負担の増大懸念が投資家の買い意欲を削いだと見られ、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、短期的には引き続きトランプ米大統領の政策実現性への見極めが必要であることや、米国の金融政策もある程度市場に織り込まれ、円安にはなりにくいと考えることなどにより、やや上値の重い展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月9日～2017年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	9	0.071	
期中の平均基準価額は、12,149円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月9日～2017年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,726	10,486,105	8,379	15,948,064

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年12月9日～2017年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,434,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,895,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月9日～2017年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	10,486	2,698	25.7%	15,948	5,458	34.2%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 562	百万円 1,897

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,109千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,493千円
(B) / (A)	30.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (15.4%)				
キッコーマン	90	175	627,375	
味の素	700.4	661.8	1,621,410	
日本たばこ産業	321.7	477.3	1,943,088	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	708	600.4	547,564	
化学 (10.7%)				
信越化学工業	—	90.1	905,505	
ダイセル	497.5	95.6	120,647	
日本ペイントホールディングス	98.3	217.4	952,212	
富士フイルムホールディングス	210.1	65.7	271,341	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	209	660,440	
機械 (5.3%)				
ダイキン工業	207.6	132.9	1,451,932	
I H I	2,923	—	—	
電気機器 (13.7%)				
三菱電機	383	358.9	575,316	
ソニー	194.9	497.9	2,049,356	
ファナック	46	49.8	1,089,624	
輸送用機器 (5.8%)				
デンソー	213.5	55.3	265,495	
トヨタ自動車	378.8	35.5	206,113	
本田技研工業	309.2	88.7	272,131	
シマノ	51.3	48.6	828,630	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	318.2	228.1	1,011,623	
オリンパス	158.7	68.8	277,952	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (4.7%)				
東日本旅客鉄道	130.4	118	1,270,270	
情報・通信業 (11.9%)				
トレンドマイクロ	—	139.3	806,547	
KDD I	118.7	—	—	
ソフトバンクグループ	365.2	275.6	2,431,067	
卸売業 (2.1%)				
三菱商事	420.1	246.7	558,528	
小売業 (3.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	69.4	99.4	465,887	
ドンキホーテホールディングス	76.5	110.7	476,010	
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,447.5	2,624.4	1,897,441	
保険業 (1.0%)				
第一生命ホールディングス	—	144.9	280,381	
その他金融業 (—%)				
オリックス	536.2	—	—	
不動産業 (—%)				
三菱地所	682	—	—	
サービス業 (12.2%)				
オリエンタルランド	53.7	119.4	909,589	
楽天	112.3	—	—	
リクルートホールディングス	—	140.9	846,809	
セコム	189.2	181.7	1,544,631	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,011	8,357	27,164,922
	銘柄数<比率>	30	30	<94.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,164,922	% 92.3
コール・ローン等、その他	2,251,653	7.7
投資信託財産総額	29,416,575	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	29,416,575,576 円
コール・ローン等	408,860,538
株式(評価額)	27,164,922,100
未収入金	1,683,223,758
未収配当金	159,569,180
(B) 負債	584,888,149
未払金	584,887,435
未払利息	714
(C) 純資産総額(A-B)	28,831,687,427
元本	23,058,747,838
次期繰越損益金	5,772,939,589
(D) 受益権総口数	23,058,747,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,504円

<注記事項>

- ①期首元本額 26,825,313,979円
 期中追加設定元本額 149,240,640円
 期中一部解約元本額 3,915,806,781円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2504円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型） 23,058,747,838円

○損益の状況 (2016年12月9日～2017年6月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	254,743,425 円
受取配当金	254,879,655
受取利息	6,528
その他収益金	12,795
支払利息	△ 155,553
(B) 有価証券売買損益	647,962,711
売買益	1,835,477,442
売買損	△1,187,514,731
(C) 当期損益金(A+B)	902,706,136
(D) 前期繰越損益金	5,744,604,739
(E) 追加信託差損益金	30,438,063
(F) 解約差損益金	△ 904,809,349
(G) 計(C+D+E+F)	5,772,939,589
次期繰越損益金(G)	5,772,939,589

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。